

# 「GX実現に向けた基本方針」に関わる提言（2023年3月9日）



政府方針における問題点 ○2022年6月のG7合意に程遠い2035年/2050年目標が前提  
○その目標達成すら乏しい実現性

## 原発政策

- 原子力規制委員会の審査の効率化
- 新規規制基準の許可を取得している原発の早期再稼働
- 国・地方自治体・事業者の責任の法的明確化
  - ― 設置許可や重大事故発生後最初の変更許可の申請時の関係都道府県知事の同意
  - ― 関係都道府県知事の関係市町村長の意見聴取義務、原子力規制委員会の許可時の内閣総理大臣の同意
  - ― 許可後の関係都道府県の円滑な設置および運営に資するよう必要な支援の努力義務
- 高レベル放射性廃棄物の最終処分場の着実な実施
  - ― 期限を明示した工程表の作成（含むプランBの準備）
  - ― 期限が守れない場合の設置許可や運転期間の延長の認可の中止
- 事故時の事業者賠償責任の有限化
- 国有化を含めた原発事業運営体制の在り方の検討

3/28 原発責任明確化法案

## 再エネ政策

- 太陽光発電や洋上風力への重点投資の促進
- 各種規制の見直し（立地規制の強化、農地法・陰線法・自然公園法の規制緩和）
- 太陽光発電における家屋屋根の活用促進、蓄電池とセットの供給調整策の充実
- 国が主導して漁業権調整段階から関与する本格的「セントラル方式」の導入
- 公正な送電網の構築（プッシュ型系統整備の加速、混雑時に再エネ優先接続を担保する制度の構築、「再給電方式」での再エネ活用の優先ルール策定）
- 中国依存度が過度に高い太陽光パネルの新たなサプライチェーン構築の迅速な推進

## 省エネ推進

- 住宅・建築物の断熱性能向上の更なる改善（学校等の公共建築における天井・壁の断熱改修、住宅の2重窓設置等への支援）
- 省エネに資する住宅改修費用・省エネ家電製品購入費用に対する補助制度の導入（低所得者層からの順次導入）

## 電力市場自由化促進

- 発電事業者と送電事業者の所有権分離
- 発電事業者と売電事業者の分離
- 電力・ガス取引監視等委員会の三条委員会への格上げ
- 法令違反の際の罰則強化

3/28 電力市場自由化促進法案

## カーボンプライシング・税制

- GX-ETSの早期義務化 ○有償オークションの全産業部門対象化
- 炭素比例の削減インセンティブ型税制への移行（既存エネルギー税制再編、法人税減税等の減税措置との組み合わせ等）
- 投資対象の既存技術による脱炭素加速への切り替え ○「GX経済移行債」の用途の見直し、支援規模の明確化

3/29 GX推進法 附則修正（見込）